

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	91100	教育委員会運営費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費		分野			
	項	1	教育総務費		基本施策			
	目	1	教育委員会費		施策			
実施計画事業								
市長の約束								

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	受益者数
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	教育行政全般の推進 教育委員会活動・教育振興基本計画の推進
概要	事業の実施手法(手段)	教育委員会の運営
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		達成率(%)				
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				3,617	3,584	4,162	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
コスト面	一般財源				3,617	3,584	4,162	
	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	② 受益者(B)							
算出根拠等								

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		評価対象外 内部事務のため評価に適さない		
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		評価対象外 内部事務のため評価に適さない		
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		評価対象外 内部事務のため評価に適さない		
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		評価対象外 内部事務のため評価に適さない		
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		評価対象外 内部事務のため評価に適さない		
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		評価対象外 内部事務のため評価に適さない		
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		評価対象外 内部事務のため評価に適さない		
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		評価対象外 内部事務のため評価に適さない		
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		評価対象外 内部事務のため評価に適さない		
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				0.0 / 0.0	100点換算	#### / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	適正な運営に努める。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	4,162	4,276	114	3,901	3,901
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	4,162	4,276	114	3,901	3,901

予算要求の概要	教育委員の活動及び委員会運営
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	91225	私学振興補助金		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	1	教育総務費		基本施策	2	幼児教育や高等教育の充実を図る
	目	2	事務局費		施策	2	高等教育環境の整備
実施計画事業	私学振興事業						
市長の約束							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立学校生徒数	受益者数	909 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・私学(高等教育機関)における教育の振興と保護者の教育費負担の軽減を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・市内の私立学校に対して年1回、教育費助成をして生徒数に応じて補助金を交付する		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	私立学校数	校	目標値	3	2	2	2
			実績値	3	2	2	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
②	補助金額	千円	目標値	5,000	4,600	2,800	2,800
			実績値	2,563	2,400	2,404	-
算出根拠等			達成率(%)	51	52	86	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	生徒数	人	目標値	1,127	942	909	
			実績値	1,127	942	909	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			2,563	2,400	2,800	2,800
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト指標	一般財源			3,111	2,563	2,800	2,800
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者一件あたり(円)(A/B)	2,274	2,548	3,080	3,077	
			受益者 対象生徒数 (B)	1,127	942	909	910
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			C(0)
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	私立の高等教育機関の経営安定化に貢献できている。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	人材育成、地域振興を図るうえで私学教育機関は必要であり、事業費補助することが十分な活動を行なううえでの一助になっているため、継続的なニーズがある。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	C	私立学校の生徒に事業効果が見込まれる。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	生徒数に応じた助成により、教育の振興が図られている。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	私学(高等教育機関)における教育の振興が十分に図られているなど、概ね有効である。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	現在の助成内容により、私学(高等教育機関)における教育の振興が十分に図られている。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	現在の助成内容により、私学(高等教育機関)における教育の振興が十分に図られている。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	私学(高等教育機関)における教育の振興を図る意図から、受益者1件当たりのコストは妥当である。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	補助金額は適正である。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計			16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	現状維持				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・事業の効果検証を行う必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	2,800	2,800	0	2,500	2,500
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	2,800	2,800	0	2,500	2,500

予算要求の概要	私立学校の運営に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・実績を踏まえて減額
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	91230	高等学校定時制・通信制教育補助金	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	1 教育総務費		基本施策	2 幼児教育や高等教育の充実を図る	
	目	2 事務局費		施策	2 高等教育環境の整備	
実施計画事業	定時制・通信制高校教育助成事業					
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨高山高等学校(定時制・通信制)生徒数	受益者数	182 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	教育の機会均等の見地から、勤労学生の向学心を支え、定時制及び通信制課程における高等教育の充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	年額250千円の範囲内で補助金を交付。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 学校数	校	指標名				
			目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等	目標値		2	2	2	2	
	実績値		2	2	2	-	
算出根拠等	達成率(%)		100	100	100	-	
	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込
② 補助金額	千円	目標値	500	500	500	500	
		実績値	370	370	250	-	
算出根拠等	達成率(%)		74	74	50	-	
	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込
① 生徒数	人	目標値	175	182	163	-	
		実績値	175	182	163	-	
算出根拠等	達成率(%)		100	100	100	-	
	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込
②		目標値					
		実績値				-	
算出根拠等	達成率(%)					-	
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
財源内訳	歳出(千円)(A)		370	370	500	500	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		370	370	500	500	
コスト面	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件あたり(円)(A/B)	2,114	2,033	3,067	2,941	
		受益者 対象生徒数(B)	175	182	163	170	
	②						
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	高等学校定時制・通信制教育機関の経営安定化に貢献できている。
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		B	人材育成、地域振興を図るうえで私学教育機関は必要であり、事業費補助することが十分な活動を行なううえでの一助になっている。
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		C	定時制・通信制の生徒に事業効果が見込まれる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	年額250千円の範囲内での助成により、学校の運営が図られている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		B	定時制・通信制の運営が図られているなど、概ね有効である。
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	現在の助成内容により、定時制・通信制の運営が図られている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	現在の助成内容により、定時制・通信制の運営が図られている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	定時制・通信制教育における教育の振興と経営安定を図る意図から、受益者1件あたりのコストは妥当である。
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	補助金額は適正である。
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計			14.0 / 20.0	100点換算	70 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	学校運営を考慮した補助金交付。				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・事業の効果検証を行う必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	500	500	0	500	500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
一般財源	500	500	0	500	500

予算要求の概要	定時制及び通信教育課程の教育振興を目的とする団体に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	91235	私立幼稚園運営費等補助金	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
会計	1	一般会計	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
款	9	教育費	分野	1 学校教育		
項	1	教育総務課	基本施策	2 幼児教育や高等教育の充実を図る		
目	2	事務局費	施策	1 幼児教育環境の整備		
実施計画事業	私立幼稚園運営助成事業					
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	私立幼稚園(高山短大附属幼稚園・美鳩幼稚園・高山幼稚園)	受益者数	508人
目的	少子化により私立幼稚園の経営困難が続く中、幼稚園の運営を安定化させ、幼児教育の充実を図る。		
概要	市内にある私立幼稚園3園に対し、通園児1人あたり年額3,000円の運営助成を行い、教育環境の整備を行う。		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 私立幼稚園数		校	目標値	3	3	3	3
			実績値	3	3	3	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
② 補助金額		千円	目標値	1,860	2,860	1,860	1,800
			実績値	1,512	2,418	1,860	-
算出根拠等			達成率(%)	81	85	100	-
① 園児数		人	目標値	506	515	508	-
			実績値	504	515	508	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-

  

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
歳出(千円)	(A)	1,512	2,418	1,860	1,800
受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
一般財源		1,512	2,418	1,860	1,800

  

コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画
			目標値	実績値	目標値	実績値
①	受益者1件あたり(円)	(A/B)	3,000	4,695	3,661	3,273
		受益者	504	515	508	550
②	対象園児数	(B)				
算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	幼稚園の運営を安定化させ、幼児教育の充実を図る。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	少子化により私立幼稚園の経営困難が続いているため、このまま継続していくことが最善と思われる。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	C	私立幼稚園3園に事業効果見込まれる。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	園児数に応じた助成により、幼稚園の運営が図られている。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	私立保育園の運営の安定化が図られているなど、概ね有効である。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	現在の助成内容により、私立保育園の運営の安定化が図られている。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	現在の助成内容により、私立保育園の運営の安定化が図られている。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	幼稚園の運営を安定化させる意図から、受益者1件当たりのコストは妥当である。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	補助金額は適正である。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計			16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	現状維持				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・事業の効果検証を行う必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,860	1,860	0	1,600	1,600
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,860	1,860	0	1,600	1,600

予算要求の概要	私立幼稚園の運営に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	91240 91240 91240	私立幼稚園就園奨励費補助金	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	1 教育総務費		基本施策	2 幼児教育や高等教育の充実を図る	
	目	2 事務局費		施策	1 幼児教育環境の整備	
実施計画事業	私立幼稚園就園奨励事業					
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立幼稚園(高山短大附属幼稚園・美鳩幼稚園・高山幼稚園)	受益者数	481人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	園児の保護者に対して保育料・入園料の助成を行っている私立幼稚園に対して補助金を交付。		
概要	事業の実施手法(手段)	6月以降、各幼稚園から補助金申請を提出。9月末、3月末の年2回で補助金を交付する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	国庫補助限度額改正に伴う補助限度額の改正			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 私立幼稚園数	校	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
算出根拠等			目標値	3	3	3	3
			実績値	3	3	3	-
			達成率(%)	100	100	100	-
成果面	② 補助金額	千円	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
算出根拠等			目標値	53,000	53,000	54,700	53,000
			実績値	51,407	53,102	54,017	-
			達成率(%)	97	100	99	-
成果指標	① 園児数	人	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
算出根拠等			目標値	432	448	481	-
			実績値	447	481	481	-
			達成率(%)	103	107	100	-
コスト面	②		目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
算出根拠等			目標値				-
			実績値				-
			達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21	H22	H23	H24	
	歳出(千円)(A)		51,407	53,102	54,700	53,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		8,466	8,141	13,600	11,900	
コスト指標	一般財源		H21	H22	H23見込	H24計画	
			42,941	44,961	41,100	41,100	
	①	受益者1件あたり(円)(A/B)	115,004	110,399	113,721	115,217	
		受益者 対象園児数 (B)	447	481	481	460	
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	幼稚園の就園に要する費用の助成し、幼児教育の充実を図る。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	子育ての一環として多子家庭への保護者負担軽減の継続的なニーズがある。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	C	私立幼稚園3園に事業効果が見込まれる。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	対象人数も増加し、保護者の負担軽減が図られている。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	保護者の負担軽減が図られ、子育て支援の一環として成果を上げているなど、概ね有効である。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	現在の助成内容により、保護者の負担軽減が図られ、子育て支援の一環として成果を上げている。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	現在の助成内容により、保護者の負担軽減が図られ、子育て支援の一環として成果を上げている。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	保護者の負担の軽減を図る意図から、受益者1件あたりのコストは妥当である。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	補助金額は適正である。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計			16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国庫補助限度額改正に伴う補助限度額の改正				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・事業の効果検証を行う必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	54,700	57,854	3,154	57,000	57,000
財源内訳					
国庫支出金	13,600	13,830	230	13,100	13,100
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	41,100	44,024	2,924	43,900	43,900

予算要求の概要	低所得世帯の私立幼稚園児の就園に対する助成
要求額増減理由	国庫補助限度額の改正に伴う増額
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	91243	通学支援事業補助金		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2342
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	1	教育総務費		基本施策	2	幼児教育や高等教育の充実を図る
	目	2	事務局費		施策	2	高等教育環境の整備
実施計画事業							
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます ・義務教育終了後、高校や大学等へ経済的にも安心して通学できるように、新たな通学支援金支給制度(奨学金)を設置します。					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨地域の高等学校へ公共交通機関で通学している生徒	受益者数	286人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高等学校の授業料無償化によって家庭の教育にかかる費用の負担は軽減されたが、市内には地理的状況により通学に要する費用が多額となる場合があるため、そうした経済的負担を軽減し、安心して通学できるよう、通学に要する費用の一部を助成する。		
概要	事業の実施手法(手段)	対象となる保護者から申請		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 対象生徒数	人	指標名				
			目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等			目標値				-
			実績値				-
			達成率(%)				-
成果面	② 補助金額	千円	指標名				
			目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等			目標値				-
			実績値				-
			達成率(%)				-
成果指標	① 申請件数	件	指標名				
			目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等			目標値				-
			実績値				-
			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21	H22	H23	H24	
	歳出(千円)(A)		決算額	決算額	予算額	実施計画額	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源						
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件あたり(円)(A/B)					
		受益者 対象生徒数 (B)					
	②						
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	助成することにより、保護者の負担軽減が図られ、市長公約に直接結びつく
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	遠距離通学には費用がかかり家計への負担となるため、軽減することへのニーズがある
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	C	高校生の保護者でかつ低所得者の方に事業効果が見込まれる
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	評価対象外	平成24年度新規事業のため
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	3.0 / 6.0	100点換算	50 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
次年度の 実施方針 (担当課評価) 平成24年度より新たに高校へ通学する場合の保護者の経済的負担を軽減する事業を創設する				

維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
総合評価(二次評価)				

議会からの提言等
----------

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	0	11,210	11,210	0	0
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	0	11,210	11,210	0	0

予算要求の概要	低所得世帯の高校生の通学に要する費用の一部について助成
要求額増減理由	平成24年度から新規に実施するため
事業実施の課題	交付条件の設定

財務部査定の考え方	・補助金制度とはしない ・低所得世帯に限らず、地理的条件により通学費が経済的負担となることから、育英資金貸付基金の制度を拡充する 高等学校通学費貸付枠の新設 年額120千円～200千円を限度に無利子貸付 大学生等への貸付制度の拡充 貸付人数・貸付額の拡大、医学生貸付枠の新設
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	91245	教育委員会事務局関係事務費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2360
会計	1	一般会計	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
款	9	教育費	分野			
項	1	教育総務費	基本施策			
目	2	事務局費	施策			
実施計画事業						
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小中学生	受益者数	8,313 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	教育行政全般の運営に係る事業の推進		
概要	事業の実施手法(手段)	教育行政全般の運営に係る事業の継続及び推進		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	教育委員会事務局関係事務費	千円	目標値	1,454	1,402	2,134	
			実績値	581	875	2,134	-
算出根拠等			達成率(%)	40	62	100	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
						歳出(千円)(A)	581
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト面	一般財源	581	875	2,134			
	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
①	受益者1件当たり(円)(A/B)	68	103	257			
	受益者 児童(5月1日現在)(B)	8,590	8,497	8,313			
②							
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計	0.0 / 0.0		100点換算	#### / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	教育行政全般の運営に係る事業の推進ができるよう事業を進めている。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・新たに設置した教育振興会議からの意見を教育行政に活かせるよう検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	2,134	4,047	1,913	2,016	2,016
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他				1,500	1,500
一般財源	2,134	4,047	1,913	516	516

予算要求の概要	教育行政全般の運営に係る事業の継続及び推進
要求額増減理由	事務処理賃金の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・事務処理賃金は、緊急雇用対策事業(商工費)により対応することとし、その他事務経費は積算内容を精査し前年並みの事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	91300	教員住宅管理費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2348
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	1	教育総務課		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	事務局費		施策	4	教育環境の整備
実施計画事業							
市長の約束							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小中学校教職員	受益者数	561人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・郊外の小中学校に在勤する教職員に対し、赴任地で安価で快適な住居を提供し、教職員の良好な生活環境を保全する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・入居希望者の入退去手続き、家賃収納事務、住宅の損傷に対する迅速な修繕を実施する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
成果面	算出根拠等	維持管理する住宅戸数	千円	目標値	34	34	34
				実績値	34	34	34
成果指標	算出根拠等	達成率(%)		H21	100	100	100
				H22	100	100	100
成果面	算出根拠等	② 教員住宅補修額	千円	目標値	900	800	800
				実績値	383	623	800
成果指標	算出根拠等	達成率(%)		H21	43	78	100
				H22	43	78	100
成果面	算出根拠等	① 入居者数	人	目標値	21	23	19
				実績値	21	23	19
成果指標	算出根拠等	達成率(%)		H21	100	100	100
				H22	100	100	100
コスト面	算出根拠等	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	383	623	800
				H22 決算額	383	623	800
コスト面	算出根拠等	歳出(千円)(A)		H23 予算額	383	623	800
				H24 実施計画額	0	0	0
コスト面	算出根拠等	受益者負担(使用料・負担金等)		H21	0	0	0
				H22	0	0	0
コスト面	算出根拠等	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		H21	0	0	0
				H22	0	0	0
コスト面	算出根拠等	一般財源		H21	0	0	0
				H22	0	0	0
コスト面	算出根拠等	① 受益者1件あたり(円)(A/B)		H21	18,238	27,087	42,105
				H22	18,238	27,087	42,105
コスト面	算出根拠等	② 受益者 入居者数 (B)		H21	21	23	19
				H22	21	23	19

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	教職員の継続的な受入が可能となり、教育環境の充実につながっている。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		B	民間の賃貸住宅がない地域では、教職員の住宅利用のニーズがある。	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		C	教職員及びALTIに事業効果が見込まれる。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	突発修繕に対し、早急に対応するなど、34戸の住宅を維持管理している。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	居住者及び学校、支所と連絡相談を密に取り、修繕箇所の把握と早期修繕を実施し、良好な住環境を保持できている。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		A	突発の損傷、集合住宅の屋根雨漏りなど、居住者の指摘に対し、迅速に対応しており、現状では特に課題はない。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		A	修繕箇所の把握と対応を行っており、施設管理上の課題はない。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	毎年同程度の入居者と稼働率がある一方、施設の老朽化に伴い修繕費が増加する傾向にある。	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	現状では、修繕費を大幅に上回る賃貸収入があり、支出に充当できている。(H22年度1,631千円)	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				17.0 / 20.0	100点換算	85 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	教職員が、安全で安心して生活できる良好な住環境を、計画的に整備する。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・教員住宅の現状を調査し、整備計画を策定する必要がある。 ・遊休施設の利活用について検討する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	800	9,371	8,571	700	700
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	800	1,800	1,000	700
一般財源	0	7,571	7,571	0	0

予算要求の概要	・教員住宅の維持管理、耐震診断、旧日和田教員住宅の解体工事、設計監理委託の実施
要求額増減理由	・教員住宅耐震診断、旧日和田教員住宅の解体工事、設計監理委託の実施に伴う事業費の増
事業実施の課題	・旧日和田教員住宅は、老朽化のため解体する必要がある。

財務部査定 の考え方	・教員住宅については、今後の方針について検討する必要があることから、耐震診断費用の予算計上を見送る。また旧日和田教員住宅の解体については、建物付きでの売却処分を当面の方針としているため解体費の予算計上を見送る。その他維持管理経費は積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	91400	スクールバス管理費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2347
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	1 教育総務費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 スクールバス管理費		施策	4 教育環境の整備	
実施計画事業	スクールバス整備事業					
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	遠距離通学等児童、生徒	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	計画的な車両管理により遠距離通学の児童、生徒の安全で安心な通学を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	経年及び走行距離により老朽化したスクールバスの更新		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	スクールバス更新台数	台	目標値	2	1	1	2
			実績値	2	1	1	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
①	遠距離通学児童、生徒数	人	目標値	1,212	1,186	1,201	
			実績値	1,212	1,186	1,201	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			59,945	32,696	46,470	14,000
	受益者負担(使用料・負担金等)						(整備のみ)
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			13,800	1,580	2,500	2,500
一般財源			46,145	31,116	43,970	11,500	
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	受益者1件当たり(円)(A/B)			636	348	498	150
	① 受益者 市民(4月1日現在)(B)			94,235	93,822	93,312	93,300
	②						
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	定期的なスクールバスの更新により、遠距離児童・生徒の安心・安全な通学を確保することができる	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	安全な児童・生徒の遠距離通学を確保するため必要である	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		B	スクールバスを利用する児童生徒、一部地域住民に事業効果が見込まれる。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	概ね計画的に更新できている	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		B	経過年数及び走行距離における判断での更新計画は概ね有効である	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	年度早期による購入手続きには補助金の早期内定が必要となる	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	日々の車両点検を行い、維持管理の適正化を図るとともに、購入にあたっては適正な車両の選定を行っている。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		B	利用者が限定されてしまうが、学校での利用もあるため概ね適正である	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	投入コストに見合った成果があがっている	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				15.0 / 20.0	100点換算	75 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	遠距離通学児童、生徒の安全・安心なスクールバスの運行を確保する				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールバスの更新については、更新基準に基づき計画的に行う必要がある。</li> <li>・スクールバス運行業務の委託化に向け検討する必要がある。</li> <li>・課外授業での利用のあり方について検討する必要がある。</li> </ul>				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額	
歳出(千円)	46,470	65,567	19,097	57,240	57,240	
財源内訳	国庫支出金	2,500	5,000	2,500	5,000	5,000
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源	43,970	60,567	16,597	52,240	52,240	

予算要求の概要	スクールバスの運行、維持管理、更新
要求額増減理由	更新車両台数の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・スクールバス車両更新は、更新計画のとおり2台とし、運行経費については積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	92105	小学校管理費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2360
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	2	小学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	1	学校管理費		施策	4	教育環境の整備
実施計画事業	学校教育施設維持修繕・改修事業 教育機器整備事業						
市長の約束							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小学校児童	受益者数	5,504人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	小学校施設の維持管理や学校環境衛生の維持・管理、安全で健康的な教育環境を確保		
概要	事業の実施手法(手段)	小学校の運営及び学校施設の維持・管理		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	学校数	校	目標・実績				
				H21	H22	H23見込	H24計画	
活動指標	算出根拠等	目標値		19	19	19		
		実績値		19	19	19	-	
活動指標	算出根拠等	達成率(%)		100	100	100	-	
		指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果面	②	目標値						
		実績値					-	
成果面	算出根拠等	達成率(%)					-	
		指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	①	児童数	人	目標値	5,750	5,684	5,504	
		実績値		5,750	5,684	5,504	-	
成果指標	算出根拠等	達成率(%)		100	100	100	-	
		指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	②	目標値						
		実績値					-	
成果指標	算出根拠等	達成率(%)					-	
		事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
コスト面	財源内訳	歳出(千円)(A)		170,963	165,115	171,904		
		受益者負担(使用料・負担金等)		1,591	1,699	800		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		7,267	0	0		
		一般財源		162,105	163,416	171,104		
コスト面	コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
		① 受益者1件当たり(円)(A/B)		29,733	29,049	31,233		
		② 受益者 児童(5月1日現在)(B)		5,750	5,684	5,504		
		算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	児童の安全、安心な教育環境を確保できている。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		B	・学校施設を管理していく上で、学校管理は必要不可欠である。継続的なニーズがある。	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		B	・児童、教職員、保護者をはじめ、学校施設を地域活動等で利用する市民に事業効果が見込まれる ・また、災害時の避難所に指定されている学校については、地域住民全体に事業効果が及ぶ。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		B	・児童の学校生活が安全に安心して過ごすことができるよう、日頃から適切な施設管理に努めている。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	・より良い教育環境の整備のため、施設等の修繕、維持管理を行っている。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	・学校施設の維持コスト削減の改善に取り組んでいる。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	・児童の安全・安心な学校生活を確保するという事業の性格から判断して、受益者1人当たりのコストは適正である。	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		B	・コストの削減を図るための取り組みが必要である。	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	小学校施設の維持管理や学校環境衛生の維持・管理、安全で健康的な教育環境を確保できるように事業を進める。					

総合評価(二次評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)					

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	171,904	204,981	33,077	169,064	169,064
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	0	700	700	700	700
起債					
その他	800	1,000	200	800	800
一般財源	171,104	203,281	32,177	167,564	167,564

予算要求の概要	小学校施設の維持管理
要求額増減理由	施設修繕及び管理備品購入費の増
事業実施の課題	学校施設等の修繕、維持管理に係るコストの削減

財務部査定の考え方	・夏の暑さ対策として、普通教室及び特別支援教室に扇風機を導入 ・その他管理経費は積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	92106	小学校学校医等配置事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2360
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	1 学校管理費		施策	4 教育環境の整備	
実施計画事業						
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小学校児童	受益者数	5,504 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備		
概要	事業の実施手法(手段)	内科医・歯科医・薬剤師に委託し、小学生の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
①	配置医師数(内科、歯科、薬剤)	人	目標値	94	95	95				
			実績値	94	95	95	-			
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-			
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
②			目標値							
			実績値				-			
算出根拠等			達成率(%)				-			
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
①	検診を受けた児童数	人	目標値	5,750	5,684	5,504				
			実績値	5,750	5,684	5,504	-			
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額					
						歳出(千円)(A)	12,407	12,314	12,268	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	156	156	0						
	一般財源	12,251	12,158	12,268						
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画					
						受益者1件当たり(円)(A/B)	2,158	2,166	2,229	
						① 受益者 児童(5月1日現在)(B)	5,750	5,684	5,504	
						②				
算出根拠等										

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	児童の安全、安心な教育環境を確保できている。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	・市内小学生児童の健康管理のためには、健康診断等の役割は大きい。	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		C	・直接的には小学生児童が対象であるが、児童を通じ保護者にも事業効果が見込まれる。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	・児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境整備は図られている。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	・内科医・歯科医・薬剤師に委託し、小学生の健康診断や健康管理を行っている。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		A	事業実施における課題はない。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		A	健康管理には必要不可欠な経費である。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	児童の安全・安心な学校生活を確保するという事業の性格から判断して、受益者1人当たりのコストは適正である。	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	・内科医・歯科医・薬剤師の委託経費等も適正である。	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				18.0 / 20.0	100点換算	90 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備ができるよう事業を進める。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	12,268	12,181	△ 87	12,345	12,345
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	12,268	12,181	△ 87	12,345	12,345

予算要求の概要	内科医・歯科医・薬剤師に委託し、児童の健診や健康管理、学校の衛生管理等を実施
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容の精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	92120	小学校用務職員関係事務費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2347
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	1 学校管理費		施策	4 教育環境の整備	
実施計画事業						
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小学校児童	受益者数	5,504 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・児童が安全で安心して教育を受けることができる教育環境を創出するため、学校施設環境の保全を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校設備、施設等の管理点検及び学校内外の防犯・防災点検を行う ・学校の各種施設や設備の破損箇所の修繕及び学校備品や教材の製作等を行う		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		用務員配置数	人	目標値	25	25	25	25
		実績値		25	25	25	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	-
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値						
		算出根拠等		達成率(%)				
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値						
		算出根拠等		達成率(%)				
コスト面	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値						
		算出根拠等		達成率(%)				
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				3,568	3,925	5,910	
	受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				0	0	0	
一般財源				3,568	3,925	5,910		
コスト指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		受益者1件当たり(円)(A/B)		621	691	1,074		
		受益者 児童(5月1日現在)(B)		5,750	5,684	5,504		
		算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	児童の安全、安心な教育環境を確保できている。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	・学校施設を管理していく上で、学校用務職員の果たす役割は大きい。継続的なニーズがある	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		B	・児童、教職員、保護者をはじめ、学校施設を地域活動等で利用する市民に事業効果が見込まれる ・また、災害時の避難所に指定されている学校については、地域住民全体に事業効果が及ぶ。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		B	・児童の学校生活が安全に安心して過ごすことができるよう、学校用務員が日頃から施設管理について適切に従事している。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	・学校用務職員の研修会等実施し、技術の向上を図り、学校管理について、よりきめ細やかに対応できるよう進めている	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	・修繕等を専門業者に安易に依頼せず、学校用務職員が自ら施工するなど、経費の節減を図っている。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	・児童の安全・安心な学校生活を確保するという事業の性格から判断して、受益者1人当たりのコストは適正である	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		B	・コストの縮減を図るため、正職員から嘱託職員化へと移行を進めている。しかしながら、業務の品質を確保する上では嘱託職員に指導的な役割を果たせる正職員の一定の人数の確保は必要である	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				14.0 / 20.0	100点換算	70 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・児童が、安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、事業を進める				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	5,910	6,025	115	4,640	4,640
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	5,910	6,025	115	4,640	4,640

予算要求の概要	学校施設の営繕、維持管理
要求額増減理由	管理用軽トラックの修繕の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	92130	小学校バリアフリー対策事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2347
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	1 学校管理費		施策	4 教育環境の整備	
実施計画事業	学校教育施設維持修繕・改修事業					
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童、教職員及び一般市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	施設及び便所等のバリアフリー化を推進する		
概要	事業の実施手法(手段)	校舎及び屋内運動場への進入用スロープ設置による段差の解消、障がい者や車椅子利用者に対応した便所等の設置(改築に併せ設置を行う学校あり)		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
成果面	算出根拠等	バリアフリー対策実施学校数	校	目標値	16	18	19
				実績値	16	18	19
成果指標	算出根拠等	達成率(%)		H21	100	100	100
				H22	100	100	100
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	算出根拠等	達成率(%)		H21			
				H22			
成果指標	①	整備済学校の児童数	人	目標値	5,145	5,191	5,504
				実績値	5,145	5,191	5,504
成果指標	算出根拠等	達成率(%)		H21	100	100	100
				H22	100	100	100
コスト面	①	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	13,734	9,127	5,000
				H22 決算額			
コスト面	②	歳出(千円)(A)		H21	13,734	9,127	5,000
				H22			
コスト面	③	受益者負担(使用料・負担金等)		H21			
				H22			
コスト面	④	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		H21	4,712	3,259	1,682
				H22			
コスト面	⑤	一般財源		H21	9,022	5,868	3,318
				H22			
コスト面	⑥	指標名	単位	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
コスト面	⑦	受益者1件当たり(円)(A/B)		H21	146	97	54
				H22			
コスト面	⑧	受益者 市民(4月1日現在)(B)		H21	94,235	93,822	93,312
				H22			
コスト面	算出根拠等	達成率(%)		H21			
				H22			

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
				必要性
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	学校施設のバリアフリー化を行うことにより、生徒の安心・安全な教育環境を確保することができる	
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	学校施設を社会開放等で利用する市民にとっても施設を安全に使用するためのバリアフリー化が必要である	
	B (1) ある程度のニーズがある			
	C (0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	・児童、教職員、保護者をはじめ、学校施設を地域活動等で利用する市民に事業効果が見込まれる ・また、災害時の避難所に指定されている学校については、地域住民に全体に事業効果が及ぶ。	
	B (1) 概ね市民全体におよぶ			
	C (0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	改築工事に併せバリアフリー化を行っているため順調に進んでいる	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	学校の状況により、改築を行う場合には改築工事に併せ、それ以外の場合は既存の施設を改修してバリアフリー化を行っているため、現在の法等は有効である	
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	施設状況等に合わせ、できるだけ必要な設備を敷設するようにしている	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	適正な工事の設計及び施工監理を行っている	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	学校施設を利用しない市民もいるが、コスト縮減に取り組みながら事業を行っているため、受益者1人当たりのコストは概ね適正である	
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	投入コストに見合った成果があがっている	
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計	15.0 / 20.0	100点換算		75 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	利用者にやさしいバリアフリー化への改修				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額	
歳出(千円)	5,000	17,767	12,767	9,000	9,000	
財源内訳	国庫支出金	1,682	4,215	2,533	3,030	3,030
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源	3,318	13,552	10,234	5,970	5,970	

予算要求の概要	バリアフリー改修工事
要求額増減理由	施工箇所の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	92300	小学校増改築事業費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2347
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	2	小学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	3	学校整備費		施策	4	教育環境の整備
実施計画事業	小中学校施設改築事業						
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます ・児童・生徒の安全を守るため、教育施設の耐震化率を100%にします					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童、教職員及び一般市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	安全で安心して学習ができ、指導できる教育環境を整えるとともに、社会教育及びスポーツの振興に資する施設、また災害時の避難所となる施設の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	学校施設の改築		
前回の評価からの改善・改革のポイント	効果的な事業の遂行及びコスト削減のため、施設改築にあたっての統一的な基準により設計等を行った			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		改築学校数	校	目標値			2	1
		実績値			2	1	-	
		算出根拠等		達成率(%)		100	100	-
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		学校施設耐震化率	校	目標値		72	88	97
		実績値		72	88	97	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		学校施設耐震化率	校	目標値				
		実績値						
		算出根拠等		達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				466,377	1,076,424	1,223,250	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				147,821	187,916	315,715	
一般財源				318,556	888,508	907,535		
コスト指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		受益者1件当たり(円)(A/B)		4,949	11,473	13,109		
		受益者 市民(4月1日現在)(B)		94,235	93,822	93,312		
		算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	耐震補強工事を含め改築事業を行うことにより、安心・安全な教育環境の確保ができ、市長公約にも直接結びつく	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	保護者をはじめとした学校関係者だけでなく、学校施設を社会開放や災害時の避難所等で利用する市民にとっても安全性の確保は必要である	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		B	児童、教職員、保護者をはじめ、学校施設を地域活動等で利用する市民に事業効果が見込まれる。また、災害時の避難所に指定されている学校については、地域住民全体に事業効果が及ぶ。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	耐震補強工事を含め前倒して改築工事を行っているため、当初の予定よりも順調に進んでいる	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	耐震性が低く補強工事が困難なものについて改築を行っており、また当初よりも前倒して事業を行っているので当該手法等は有効である	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	施設の改築にあたっては、共通化できる部分は共通化し、必要な設備等について精査を行っている	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	適正な工事の設計及び施工監理を行っている	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		B	事業費に比例しコストも大きくなるが、児童の安全性や避難所機能の確保等事業の目的・効果を考慮すると、受益者1人当たりのコストは概ね適正である	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	投入コストに見合った成果があがっている	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	2年度に渡る東小学校校舎の改築を完了し、100%の耐震化率となるよう事業をすすめる								

総合評価(二次評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画に基づき、国の補助制度を活用するとともに補助単価の範囲内で実施することで過剰な設備を省くなど、コスト削減を行う必要がある。</li> <li>今後、長期的な方針の作成を検討する必要がある。</li> </ul>									

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,223,250	686,604	△ 536,646	686,330	686,330
財源内訳					
国庫支出金	313,215	171,265	△ 141,950	171,265	171,265
県支出金	2,500	32,500	30,000	30,000	30,000
起債					
その他					
一般財源	907,535	482,839	△ 424,696	485,065	485,065

予算要求の概要	東小学校校舎改築工事
要求額増減理由	江名子小学校屋内運動場改築工事の終了
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>東小学校舎改築について継続費H24年度年割額を計上</li> <li>その他事務費は積算内容を精査</li> </ul>
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	92305	小学校大規模改造事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2347
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	2 小学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校整備費		施策	4 教育環境の整備	
実施計画事業	小中学校施設耐震等改修事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます ・児童・生徒の安全を守るため、教育施設の耐震化率を100%にします				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内小学校児童	受益者数	5,504 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・安全で安心して学習ができ、指導できる教育環境を整えるとともに、社会教育及びスポーツの振興に資する施設を整備する。また、災害時等の避難所となるような施設の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校施設の耐震等改修		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		耐震改修学校数	%	目標値	1	7	3	1
	算出根拠等	達成率(%)	100	100	0			
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		学校施設耐震化率	%	目標値	72	88	97	100
	算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	-		
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		学校施設耐震化率	%	目標値	72	88	97	-
	算出根拠等	達成率(%)					-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				64,890	476,180	104,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				44,902	250,985	39,895	
	一般財源				19,988	225,195	64,105	
コスト指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		受益者1件当たり(円)(A/B)		22,849	169,278	37,024		
		受益者	生徒(5月1日現在)(B)	2,840	2,813	2,809		
		算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	耐震補強工事・改築事業を行うことにより、安心・安全な教育環境の確保ができ、市長公約にも直接結びつく	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	保護者をはじめとした学校関係者だけでなく、学校施設を社会開放や災害時の避難所等で利用する市民にとっても安全性の確保は必要である	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		B	生徒、教職員、保護者をはじめ、学校施設を地域活動等で利用する市民に事業効果が見込まれる。また、災害時の避難所に指定されている学校については、地域住民全体に事業効果が及ぶ。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	事業の前倒し実施で耐震補強工事・改築工事を行っているため、当初の予定よりも順調に進んでいる	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	当初予定よりも前倒しで事業を行っており、早期に効果が表れている。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	事業実施にあたっては、早期に完了できるよう取り組んでいる。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	適正な工事の設計及び施工監理を行っている	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		B	事業費に比例しコストも大きくなるが、生徒の安全性や避難所機能の確保等事業の目的・効果を考慮すると、受益者1人当たりのコストは概ね適正である	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	投入コストに見合った成果があがっている	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・児童が、安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、事業を進める				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・大規模改修の実実施計画を早期に策定し、計画的に進めるべきである。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	0	51,219	51,219	6,500	6,500
財源内訳					
国庫支出金	0	7,690	7,690		
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	0	43,529	43,529	6,500	6,500

予算要求の概要	・岩滝小学校耐震補強工事 ・学校等建物耐震診断(非構造部材) ・学校改修計画調査委託
要求額増減理由	・岩滝小学校校舎耐震補強工事の増 ・非構造部材の耐震診断等の増 ・前年度は、繰越事業として実施したため、当初予算なし
事業実施の課題	・従来は建物の構造部分の耐震化を行ってきたが、東日本大震災でも多くの被害が見られたように、今後は天井、壁などの非構造部材の耐震化を進める必要がある。 ・建設からの数十年を経過し、老朽化が進む施設が見られるため、学校施設の改修に向けた調査を進める必要がある。

財務部査定の考え方	・屋内運動場の非構造部材耐震診断の実施 ・岩滝小学校校舎耐震補強は、国のH23補正予算にて補助採択されたため、H23年度3月補正予算に計上し前倒し実施する ・学校改修計画調査委託については、専門性が高くないことから職員対応
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	93100	中学校管理費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2360
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	1	学校管理費		施策	4	教育環境の整備
実施計画事業	学校教育施設維持修繕・改修事業 教育機器整備事業						
市長の約束							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校生徒	受益者数	2,809人
	どういう状態にしたいのか(意図)	中学校施設の維持管理や学校環境衛生の維持・管理、安全で健康的な教育環境を確保		
概要	事業の実施手法(手段)	中学校の運営及び学校施設の維持・管理		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	学校数	校	指標名			
				目標・実績	H21	H22	H23見込
成果面	算出根拠等	目標値		12	12	12	
		実績値		12	12	12	-
成果指標	算出根拠等	達成率(%)		100	100	100	-
		指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込
②	算出根拠等	目標値					
		実績値					-
①	算出根拠等	達成率(%)		100	100	100	-
		指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込
②	算出根拠等	目標値					
		実績値					-
算出根拠等	達成率(%)						-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			114,101	101,389	113,025	
	受益者負担(使用料・負担金等)			1,491	1,528	1,400	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4,265	0	0	
	一般財源			108,345	99,861	111,625	
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)		40,176	36,043	40,237	
		受益者	生徒(5月1日現在)(B)	2,840	2,813	2,809	
	②						
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	生徒の安全、安心な教育環境を確保できている。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		B	・学校施設を管理していく上で、学校管理は必要不可欠である。継続的なニーズがある。	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		B	・生徒、教職員、保護者をはじめ、学校施設を地域活動等で利用する市民に事業効果が見込まれる ・また、災害時の避難所に指定されている学校については、地域住民全体に事業効果が及ぶ。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		B	・児童の学校生活が安全に安心して過ごすことができるよう、日頃から適切な施設管理に努めている。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	・より良い教育環境の整備のため、施設等の修繕、維持管理を行っている。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	・学校施設の維持コスト削減の改善に取り組んでいる。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	・生徒の安全・安心な学校生活を確保するという事業の性格から判断して、受益者1人当たりのコストは適正である	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		B	・コストの削減を図るための取り組みが必要である。	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	中学校施設の維持管理や学校環境衛生の維持・管理、安全で健康的な教育環境を確保ができるよう事業を進める。					

総合評価(二次評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)					

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	113,025	129,950	16,925	120,649	120,649
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	0	300	300	300	300
起債					
その他	1,400	1,400	0	1,400	1,400
一般財源	111,625	128,250	16,625	118,949	118,949

予算要求の概要	中学校施設の維持管理
要求額増減理由	施設修繕及び管理備品購入費の増
事業実施の課題	学校施設等の修繕、維持管理に係るコストの削減

財務部査定の考え方	・夏の暑さ対策として、普通教室及び特別支援教室に扇風機を導入 ・バスケットボール競技ルール改正に伴うコートラインの変更に伴う増 ・その他管理経費は積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	93106	中学校学校医等配置事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2360
種別	会計	1 一般会計	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
種別	款	9 教育費	分野	1 学校教育		
種別	項	3 中学校費	基本施策	1 義務教育の充実を図る		
種別	目	1 学校管理費	施策	4 教育環境の整備		
実施計画事業						
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校生徒	受益者数	2,809 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備		
概要	事業の実施手法(手段)	内科医・歯科医・薬剤師に委託し、中学生の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
①	配置医師数(内科、歯科、薬剤)	人	目標値	58	59	59		
			実績値	58	59	59	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-	
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
②	検診を受けた生徒数	人	目標値	2,840	2,813	2,809		
			実績値	2,840	2,813	2,809	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
②			目標値					
			実績値				-	
算出根拠等			達成率(%)				-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)			5,980	5,960	6,011		
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			117	117	0		
	一般財源			5,863	5,843	6,011		
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
				① 受益者1件当たり(円)(A/B)	2,106	2,119	2,140	
				① 受益者 生徒(5月1日現在)(B)	2,840	2,813	2,809	
				②				
算出根拠等								

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	生徒の安全、安心な教育環境を確保できている。
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	市内中学生生徒の健康管理のためには、健康診断等の役割は大きい。
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		C	直接的には中学生せいとが対象であるが、生徒を通じ保護者にも事業効果が見込まれる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境整備は図られている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	内科医・歯科医・薬剤師に委託し、中学生の健康診断や健康管理を行っている。
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		A	事業実施における課題はない。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		A	健康管理には必要不可欠な経費である。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	生徒の安全・安心な学校生活を確保するという事業の性格から判断して、受益者1人当たりのコストは適正である
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	内科医・歯科医・薬剤師の委託経費等も適正である。
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計				18.0 / 20.0	100点換算 → 90 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備ができるよう事業を進める。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	6,011	6,084	73	6,259	6,259
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	6,011	6,084	73	6,259	6,259

予算要求の概要	内科医・歯科医・薬剤師に委託し、生徒の健診や健康管理、学校の衛生管理等を実施
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	93120	中学校用務職員関係事務費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2347
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	1 学校管理費		施策	4 教育環境の整備	
実施計画事業						
市長の約束						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校生徒	受益者数	2,809 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・生徒が安全で安心して教育を受けることができる教育環境を創出するため、学校施設環境の保全を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校設備、施設等の管理点検及び学校内外の防犯・防災点検を行う ・学校の各種施設や設備の破損箇所の修繕及び学校備品や教材の製作等を行う		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		用務員配置数	人	目標値	15	15	15	15
	算出根拠等		実績値	15	15	15	-	
			達成率(%)	100	100	100	-	
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
			実績値					
			達成率(%)					
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
			実績値				-	
			達成率(%)				-	
コスト面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
			実績値					
			達成率(%)					
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				3,485	3,297	6,440	
	受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				0	0	0	
	一般財源				3,485	3,297	6,440	
コスト指標	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)			1,227	1,172	2,293	
		受益者	生徒(5月1日現在)(B)		2,840	2,813	2,809	
	②	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	生徒の安全、安心な教育環境を確保することができる。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	・学校施設を管理していく上で、学校用務職員の果たす役割は大きい。継続的なニーズがある	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		B	・生徒、教職員、保護者をはじめ、学校施設を地域活動等で利用する市民に事業効果が見込まれる ・また、災害時の避難所に指定されている学校については、地域住民全体に事業効果が及ぶ。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	・学校施設管理、突発修繕に対し適切に対応できている	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		B	・生徒の学校生活が安全に安心して過ごすことができるよう、学校用務員が日頃から施設管理について適切に従事している。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	・学校用務職員の研修会等実施し、技術の向上を図り、学校管理について、よりきめ細やかに対応できるよう進めている	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	・修繕等を専門業者に安易に依頼せず、学校用務職員が自ら施工するなど、経費の節減を図っている。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	・生徒の安全・安心な学校生活を確保するという事業の性格から判断して、受益者1人当たりのコストは適正である	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		B	・コストの縮減を図るため、正職員から嘱託職員化へと移行を進めている。しかしながら、業務の品質を確保する上では嘱託職員に指導的な役割を果たせる正職員の一定の人数の確保は必要である	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				14.0 / 20.0	100点換算	70 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・生徒が、安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、事業を進める				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	6,440	6,646	206	3,590	3,590
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	6,440	6,646	206	3,590	3,590

予算要求の概要	学校施設の営繕、維持管理
要求額増減理由	管理用軽トラックの修繕の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	93250	通学路照明灯整備事業費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課		内線	2348
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費		分野	1	学校教育	
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	教育振興費		施策	4	教育環境の整備	
実施計画事業	通学路照明灯整備事業							
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます。 ・危険な通学をなくすため、中学校の通学路の照明灯設置率を100%にします。						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校に通学する生徒	受益者数	2,809人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	中学生の下校時における安全確保のため、暗い通学路への街灯設置を行い、安全で安心な通学路保持を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	学校・PTA・町内会等の要望により、設置の必要箇所の把握及び調査を行い、必要性の優先順位の高いところから順次設置すると同時に、不必要なものは撤去する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	新設についてポールから設置するのではなく、極力既設の電柱に取り付けた。			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績				
				H21	H22	H23見込	H24計画	
活動指標	算出根拠等	通学路照明灯の設置数	千円	目標値	10	10	10	
				実績値	14	5	10	-
活動指標	算出根拠等	達成率(%)	千円	140	50	100	-	
				100	100	100	-	
成果面	②	指標名	単位	目標・実績				
				H21	H22	H23見込	H24計画	
成果面	算出根拠等	通学路照明灯の新設・修繕、維持管理費	千円	目標値	23,850	3,900	3,900	
				実績値	16,388	2,812	3,900	-
成果指標	算出根拠等	達成率(%)	千円	69	72	100	-	
				100	100	100	-	
コスト面	①	指標名	単位	目標・実績				
				H21	H22	H23見込	H24計画	
コスト面	算出根拠等	生徒数	人	目標値	2,840	2,813	2,809	
				実績値	2,840	2,813	2,809	-
コスト面	算出根拠等	達成率(%)	人	100	100	100	-	
				100	100	100	-	
コスト面	②	指標名	単位	目標・実績				
				H21	H22	H23見込	H24計画	
コスト面	算出根拠等	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	(A)	H21 決算額	16,383	2,812	3,900	
				H22 決算額	2,812	3,900	800	
コスト面	算出根拠等	歳出(千円)	(A)	H23 予算額	3,900	3,900	800	
				H24 実施計画額	800	800	800	
コスト面	算出根拠等	受益者負担(使用料・負担金等)	(B)	H21	0	0	0	
				H22	0	0	0	
コスト面	算出根拠等	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	(B)	H21	11,659	0	0	
				H22	0	0	0	
コスト面	算出根拠等	一般財源	(B)	H21	4,729	2,812	3,900	
				H22	2,812	3,900	3,900	
コスト面	①	指標名	単位	目標・実績				
				H21	H22	H23見込	H24計画	
コスト面	算出根拠等	受益者1件あたり(円)	(A/B)	H21	5,769	1,000	1,388	
				H22	1,000	1,388	1,388	
コスト面	算出根拠等	受益者	中学校生徒数	(B)	H21	2,840	2,813	2,809
					H22	2,813	2,809	2,809
コスト面	算出根拠等	達成率(%)	(B)	100	100	100	-	
				100	100	100	-	

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・通学路照明以外の照明(道路照明・防犯灯)と連動し設置することで、防犯体制の強化や交通安全対策の充実など、「すみよさ」のあるまちの実現に寄与するもの。また、市長公約の目標達成に直接結びつく事業。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	町内会より、防犯灯整備要望が提出されている。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	通学路を利用する中学生及び地域住民に事業効果が見込まれる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	・図上及び現地調査にて未設置箇所を確認している。 ・県域統合型GISを活用した一元管理システムを構築中。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・GISを活用した一元管理システムを構築することで、効率的な設置が可能となる。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・管理をシステム化することで、市全域において照明の新設及び廃止がきめ細やかに検討できる。 ・農作物の生育障害に対し、遮光テープを張るなど光量調整を実施している。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・既設電柱に付設する工法で、工費の削減を図れている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	中学校ごとに生徒数が異なるため、校区別受益者1件当たりではコストに多寡が生じる。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・GISシステムは、入力作業を総務課IT支援室に委託できる。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市設照明の一元管理システム(県域統合型GIS)、及び現地調査より把握した通学路の未設置区間に設置工事を行う。</li> <li>・町内会に対する調査及び設置対応。</li> <li>・中学校生徒の入学や卒業に伴う変動(延長または廃止)を調査し、設置箇所の把握に努める。</li> <li>・通学路で無くなり、今後もしばらくの間通学路とならない照明灯は町内等と協議の上、譲渡または廃止する。</li> </ul>				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未設置箇所の把握と必要性を検討のうえ、今後の通学路照明の管理のあり方について検討する必要がある。</li> </ul>				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	3,900	11,486	7,586	4,900	4,900
財源内訳					
国庫支出金	550	4,389	3,839	1,100	1,100
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	3,350	7,097	3,747	3,800	3,800

予算要求の概要	通学路照明の新設工事、維持管理
要求額増減理由	通学路照明の新設工事、及び維持管理数の増
事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長公約である、中学校通学路の照明灯設置率100%の実現にむけ、早急に実施する必要がある</li> <li>・通学路で無くなり、今後もしばらくの間通学路とならない照明灯は町内等と協議の上、譲渡または廃止の検討</li> <li>・町内会の防犯灯、道路照明を含めた事業の調整</li> </ul>

財務部査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積算内容を精査</li> <li>・通学路照明灯については、防犯灯や道路照明灯との区分を明確化し、必要なものについて整備する</li> </ul>
市長査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務部査定のとおり</li> </ul>

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	93300	中学校増改築事業費		担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2347
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費		分野	1	学校教育
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	3	学校整備費		施策	4	教育環境の整備
実施計画事業	小中学校施設改築事業						
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます ・児童・生徒の安全を守るため、教育施設の耐震化率を100%にします					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学生生徒	受益者数	2,809人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・安全で安心して学習ができ、指導できる教育環境を整えるとともに、社会教育及びスポーツの振興に資する施設を整備する。また、災害時等の避難所となるような施設の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校施設の改築		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		改築学校数	%	目標値			1	
		実績値			1		-	
		算出根拠等		達成率(%)		100		-
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		学校施設耐震化率	%	目標値	72	88	97	100
		実績値		72	88	97	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	-
コスト面	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等		達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21	H22	H23	H24
	歳出(千円)(A)				20,443	939,196	186,655	
	受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				0	395,493	16,402	
一般財源				20,443	543,703	170,253		
コスト指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		受益者1件当たり(円)(A/B)		7,198	333,877	66,449		
		受益者 生徒(5月1日現在)(B)		2,840	2,813	2,809		
		算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	耐震補強工事を含め改築事業を行うことにより、安心・安全な教育環境の確保ができ、市長公約にも直接結びつく	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	保護者をはじめとした学校関係者だけでなく、学校施設を社会開放や災害時の避難所等で利用する市民にとっても安全性の確保は必要である	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		B	生徒、教職員、保護者をはじめ、学校施設を地域活動等で利用する市民に事業効果が見込まれる。また、災害時の避難所に指定されている学校については、地域住民全体に事業効果が及ぶ。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	耐震補強工事を含め前倒して改築工事を行っているため、当初の予定よりも順調に進んでいる	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	耐震性が低く補強工事が困難なものについて改築を行っており、また当初よりも前倒して事業を行っているため当該手法等は有効である	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	施設の改築にあたっては、共通化できる部分は共通化し、必要な設備等について精査を行っている	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	適正な工事の設計及び施工監理を行っている	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		B	事業費に比例しコストも大きくなるが、生徒の安全性や避難所機能の確保等事業の目的・効果を考慮すると、受益者1人当たりのコストは概ね適正である	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	投入コストに見合った成果があがっている	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・生徒が、安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、事業を進める				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・計画に基づき、国の補助制度を活用するとともに補助単価の範囲内で実施することで過剰な設備を省くなど、コスト削減を行う必要がある。 ・今後、長期的な方針の作成を検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	186,655	606,361	419,706	604,280	604,280
財源内訳					
国庫支出金	16,402	157,721	141,319	157,721	157,721
県支出金		32,500	32,500	32,500	32,500
起債					
その他					
一般財源	170,253	416,140	245,887	414,059	414,059

予算要求の概要	北稜中学校校舎改築工事
要求額増減理由	北稜中学校校舎改築工事の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・北稜中学校舎改築について継続費H24年度年割額を計上 ・その他事務費は積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	93310	中学校大規模改造事業費	担当課	教育委員会事務局 教育総務課	内線	2347
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	3 中学校費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校整備費		施策	4 教育環境の整備	
実施計画事業	小中学校施設耐震等改修事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます ・児童・生徒の安全を守るため、教育施設の耐震化率を100%にします				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中学校生徒	受益者数	2,809 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・安全で安心して学習ができ、指導できる教育環境を整えるとともに、社会教育及びスポーツの振興に資する施設を整備する。また、災害時等の避難所となるような施設の整備		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校施設の耐震等改修		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
					目標値	実績値		
成果面	算出根拠等	耐震改修学校数	%	目標値	1	4	2	
				実績値	1	4	2	
成果指標	算出根拠等	達成率(%)		100	100	100		
			②					
成果指標	算出根拠等	達成率(%)					-	
			①	学校施設耐震化率	%	目標値	72	88
成果指標	算出根拠等	達成率(%)		100	100	100	-	
			②					
コスト面	算出根拠等	達成率(%)					-	
			事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
コスト面	算出根拠等	達成率(%)		11,340	912,978	291,500		
			歳出(千円)(A)					
コスト面	算出根拠等	達成率(%)		0	0	0		
			受益者負担(使用料・負担金等)					
コスト面	算出根拠等	達成率(%)		6,261	318,581	128,606		
			その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
コスト面	算出根拠等	達成率(%)		5,079	594,397	162,894		
			一般財源					
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
			①	受益者1件当たり(円)(A/B)		3,993	324,557	103,774
コスト面	算出根拠等	達成率(%)		2,840	2,813	2,809		
			②	受益者 生徒(5月1日現在)(B)				

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	耐震補強工事・改築事業を行うことにより、安心・安全な教育環境の確保ができ、市長公約にも直接結びつく	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	保護者をはじめとした学校関係者だけでなく、学校施設を社会開放や災害時の避難所等で利用する市民にとっても安全性の確保は必要である	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		B	生徒、教職員、保護者をはじめ、学校施設を地域活動等で利用する市民に事業効果が見込まれる。また、災害時の避難所に指定されている学校については、地域住民全体に事業効果が及ぶ。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	事業の前倒し実施で耐震補強工事・改築工事を行っているため、当初の予定よりも順調に進んでいる	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	当初予定よりも前倒しで事業を行っており、早期に効果が表れている。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	事業実施にあたっては、早期に完了できるよう取り組んでいる。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	適正な工事の設計及び施工監理を行っている	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		B	事業費に比例しコストも大きくなるが、生徒の安全性や避難所機能の確保等事業の目的・効果を考慮すると、受益者1人当たりのコストは概ね適正である	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		A	投入コストに見合った成果があがっている	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・生徒が、安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、事業を進める				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・大規模改修の実実施計画を早期に策定し、計画的に進めるべきである。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	0	13,821	13,821	3,500	3,500
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	0	13,821	13,821	3,500	3,500

予算要求の概要	・学校等建物耐震診断(非構造部材) ・学校改修計画調査委託
要求額増減理由	・非構造部材の耐震診断等の増 ・前年度は、繰越事業として実施したため、当初予算なし
事業実施の課題	・従来は建物の構造部分の耐震化を行ってきたが、東日本大震災でも多くの被害が見られたように、今後は天井、壁などの非構造部材の耐震化を進める必要がある。 ・建設からの数十年を経過し、老朽化が進む施設が見られるため、学校施設の改修に向けた調査を進める必要がある。

財務部査定の考え方	・屋内運動場の非構造部材耐震診断の実施 ・学校改修計画調査委託については、専門性が高くないことから職員対応
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	95300	学校給食運営事業費	担当課	教育総務課	内線	2973
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 ゆたかさのあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	5 保健体育費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校給食センター費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
実施計画事業	学校給食運営事業 食育推進事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます。 ・正しい食を身につけるため、地元の食材を取り入れた「給食」を通じ、「食育」を推進します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童・生徒	受益者数	8,566 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	安心・安全で魅力ある学校給食の実施により、児童生徒の心身の健全な発達を図る 学校給食を活用した食に関する指導の実施により、食育の推進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	学校給食センターの運営 郷土食や地元食材を使用することによる食育の推進		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 給食供給数(年間)	食/年	目標値	1,634,290	1,621,710	1,584,710	1,600,000	
		実績値	1,574,570	1,581,324	1,584,710	-	
算出根拠等	達成率(%)		96	98	100	-	
② 食育授業を実施している学校数	校	目標値	31	31	31	31	
		実績値	27	26	27	-	
算出根拠等	達成率(%)		87	84	87	-	
① 食中毒等の健康被害事故が無いことの割合	%	目標値	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100	-	
算出根拠等	達成率(%)		100	100	100	-	
② 朝食を毎日食べる児童生徒の割合	%	目標値	100	100	100	100	
		実績値	91	92	93	-	
算出根拠等	達成率(%)		91	92	93	-	

  

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
歳出(千円)(A)	115,154	123,523	128,972	124,000	
受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)	7,288	8,118	8,070	8,266	
一般財源	107,866	115,405	120,902	115,734	

  

コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画
			目標値	実績値	目標値	実績値
① 受益者1件当たり(円)(A/B)	(A/B)	目標値	13,136	14,219	15,056	14,722
		実績値	8,766	8,687	8,566	8,423
算出根拠等	達成率(%)		66	60	57	57

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	安心・安全で衛生的な学校給食の提供はもとより、食育授業の実施や地産地消の推進による児童生徒の健全な食育をおこなうため、政策的重要性が高い。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	嗜好の変化、栄養バランス、アレルギー対応、地元食材の活用などきめ細かなニーズに対応する必要が生じている。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	教育の一環として給食を安全に必要な栄養を確保して供給することで、義務教育の充実をはかる
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	給食を確実に実施し、生きた教材として利用し食育をおこなった。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	安全安心な給食提供をおこない、生きた教材として活用して、体験型の食育をおこなうことができる。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	現在給食は、市内5センターから供給されており、物資調達面から統一献立の実施が困難であるが、各センターの栄養教諭・栄養職員の連携を密にして、給食の質に一定の統一性をもたせることが必要である。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	調理施設が老朽化していることから、作業手順を工夫することにより老朽化を補い、事業運営コストの削減が図られた。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	上記コスト削減に向けたため、受益者1人あたりのコストは適切である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	現有施設を維持運営していくうえで、バランスがとれている。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	14.0 / 20.0	100点換算	70 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	年間を通じて確実に給食を提供するとともに、嗜好の変化、アレルギー対応などニーズの多様化の中で、地場産物を活用するなど献立を工夫し、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を提供する。また、栄養教諭等による食育授業や学校訪問、試食会を開催して、食への関心を高め、学校と家庭において望ましい食習慣の形成を図る。				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価と同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	128,972	139,615	10,643	138,256	138,256
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	8,070	8,266	196	8,600	8,600
一般財源	120,902	131,349	10,447	129,656	129,656

予算要求の概要	学校給食センターの運営経費 古川国府給食センター利用組合負担金
要求額増減理由	燃料単価の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	95301	学校給食衛生管理費	担当課	教育総務課	内線	2973
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 ゆたかさのあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	5 保健体育費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校給食センター費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
実施計画事業	学校給食運営事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます。 ・正しい食を身につけるため、地元の食材を取り入れた「給食」を通じ、「食育」を推進します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童・生徒	受益者数	8,566 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	学校給食の実施において衛生管理の徹底を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	調理施設及び器具の殺菌消毒、職員便検査及び施設環境検査等		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 職員便検査	回/年	目標値		24	24	24
実績値				24	24	24	-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 施設害虫駆除	回/年	目標値	12	12	24	24
実績値			12	12	24	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 食中毒等の健康被害事故が無いことの割合	%	目標値	100	100	100	100
実績値			100	100	100	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	6,866	6,890	7,800	7,000		
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源	6,866	6,890	7,800	7,000			
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)	783	793	911	831		
② 受益者 児童生徒等数(B)	8,766	8,687	8,566	8,423			
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	安心・安全で衛生的な学校給食の提供を実施するうえで必要
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	同上
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		A	同上
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	給食を安全衛生的に実施
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		B	調理施設が老朽化しているため、調理工程を工夫して対応
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	調理施設が老朽化しているため、継続して調理工程を工夫して対応
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	調理施設が老朽化しているため、調理工程を工夫して対応
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		B	同上
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		B	同上
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計	14.0 / 20.0		100点換算		70 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	年間を通じて、衛生面に気をつけて事故無く確実に給食を提供する。				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	7,800	8,769	969	7,770	7,770
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	7,800	8,769	969	7,770	7,770

予算要求の概要	調理施設及び器具の殺菌消毒に係る経費 職員便検査及び施設環境検査等に係る経費
要求額増減理由	便検査手数料単価の増 食品細菌検査検体数の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し、前年並みの事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	95304	学校給食センター維持管理費	担当課	教育総務課	内線	2973
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 ゆたかさのあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	5 保健体育費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校給食センター費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
実施計画事業	学校教育施設維持修繕・改修事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます。 ・正しい食を身につけるため、地元の食材を取り入れた「給食」を通じ、「食育」を推進します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童・生徒	受益者数	8,566 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	安全確実な学校給食供給のため、施設及び機械設備の機能維持を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	施設の維持管理		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		管理する施設数	回/年	目標値	5	5	5	5
	算出根拠等	達成率(%)		5	5	5	-	
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
	算出根拠等	達成率(%)					-	
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		食中毒等の健康被害事故が無いことの割合	%	目標値	100	100	100	100
	算出根拠等	達成率(%)		100	100	100	-	
コスト面	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	算出根拠等	歳出(千円)(A)		8,512	8,596	10,329		
財源内訳	①	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	算出根拠等	一般財源		8,511	8,595	10,329		
コスト指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		受益者1件当たり(円)(A/B)			971	990	1,206	
	算出根拠等	受益者 児童生徒等数(B)		8,766	8,687	8,566		

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	安心・安全で衛生的な学校給食の提供を実施するうえで必要	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	同上	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	同上	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	給食を安全衛生的に実施	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	調理施設5センターとも全体的に老朽化しているため、必要箇所の順序を精査して対応	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	同上	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	調理施設5センターとも全体的に老朽化しているため、必要箇所の順序を精査して対応	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	どのセンターにおいても給食供給に支障が生じていないことから	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	同上	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計	13.0 / 20.0		100点換算		65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	5センターとも年間を通じて、衛生面に気をつけて事故無く確実に給食を提供できるよう施設のメンテナンスを維持続行する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価と同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	10,329	12,504	2,175	9,707	9,707
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	10,329	12,504	2,175	9,707	9,707

予算要求の概要	学校給食施設の維持管理経費
要求額増減理由	修繕や改修に要する経費の増
事業実施の課題	施設及び機械設備の老朽化

財務部査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>一之宮給食センターの下水切替に伴う維持管理費の減</li> <li>高山給食センター汚水ポンプ故障による修繕費の増</li> <li>その他維持管理費は積算内訳を精査し、前年並み事業費とする</li> </ul>
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	95310	学校給食機器整備事業費	担当課	教育総務課	内線	2973
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	4 ゆたかさのあるまちをめざして	
	款	9 教育費		分野	1 学校教育	
	項	5 保健体育費		基本施策	1 義務教育の充実を図る	
	目	3 学校給食センター費		施策	2 一人ひとりを大切にする教育の推進	
実施計画事業	学校教育施設維持修繕・改修事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます。 ・正しい食を身につけるため、地元の食材を取り入れた「給食」を通じ、「食育」を推進します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童・生徒	受益者数	8,566 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	学校給食を安全確実に供給するため定期的な機械器具等の更新を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	給食供給用器具及び調理用機械器具の更新		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	給食供給数(年間)	%	目標値	1,634,290	1,621,710	1,584,710	1,600,000
			実績値	1,574,570	1,581,324	1,584,710	-
算出根拠等			達成率(%)				-
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
①	食中毒等の健康被害事故が無いことの割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100		-
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			4,957	6,963	7,000	7,000
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト指標	一般財源			4,957	6,963	7,000	7,000
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)		565	802	817	831
		受益者 児童生徒等数(B)		8,766	8,687	8,566	8,423
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	安心・安全で衛生的な学校給食の提供を実施するうえで必要な事業である
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	同上
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		A	同上
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		B	必要な機械器具を更新し給食を確実に実施
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		B	同上
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	更新が必要な機械器具類が多数あるが、定期的なメンテナンスや早期修繕により長期利用に努めている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	同上
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		B	同上
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		B	同上
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計				13.0 / 20.0	100点換算 → 65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・老朽化した機器を計画的に更新する必要がある。				
議会からの 提言等					

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	7,000	11,727	4,727	5,000	5,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	7,000	11,727	4,727	5,000	5,000

予算要求の概要	給食供給用器具及び調理用機械器具の更新
要求額増減理由	機器更新等による増
事業実施の課題	経年劣化した機械器具等の増加

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

